

令和2年度 事業報告書附属明細書

I 公益目的事業

1 生衛業指導等事業

(1) 生衛業相談指導事業

① 相談室運営事業

窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む。）

対象業種	指導延日数	指導件数								備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
理容	4	4	0	1	1	0	2	0	8	
美容	3	2	0	0	0	1	1	3	7	
クリーニング	4	2	0	0	0	2	2	2	8	
興行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅館ホテル	2	1	0	0	0	0	1	3	5	
麺類	7	5	0	2	0	0	4	3	14	
食肉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料理	3	3	0	0	0	0	3	0	6	
鮨商	2	2	0	0	0	1	1	1	5	
喫茶	3	2	0	0	0	0	2	2	6	
社交	5	4	0	1	0	0	2	3	10	
その他	15	1	0	0	2	0	1	27	31	
合計	48	26	0	4	3	4	19	44	100	

② 巡回相談指導事業

巡回相談指導の実施状況

対象業種	指導延日数	指導件数								備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
理容	81	69	3	4	5	3	12	67	163	
美容	67	59	1	1	1	0	9	64	135	
クリーニング	29	14	0	0	0	0	2	42	58	
興行	13	13	0	0	0	0	0	13	26	
旅館ホテル	15	10	0	0	0	0	0	20	30	
麺類	89	80	6	6	4	6	15	61	178	
食肉	21	16	0	0	0	0	0	27	43	
料理	29	22	2	2	3	1	9	19	58	
鮨商	22	17	2	0	0	1	5	19	44	
喫茶	22	18	1	0	1	0	0	25	45	
社交	20	17	1	1	0	2	2	18	41	
その他	21	13	0	1	2	0	6	21	43	
合計	429	348	16	15	16	13	60	396	864	

③ 全国指導センターからの受託事業

生産性向上ガイドライン・マニュアルモデル事業

- ・収益力の向上を図るため、専門家の指導を得て、飲食業1社に対しガイドライン・マニュアル等を活用したモデル事業を実施した。
- ・ガイドライン・マニュアルの活用・促進のため、研修会を9～2月にかけて6回開催した。

(2) 生衛業情報化整備事業

① 「生衛やまがた」の発行

生衛業に関する情報誌として年4回発行し、各生活衛生同業組合員、生活衛生営業経営特別相談員及び関係機関等に配布した。

(発行部数：3,040部/回)

② 指導センターホームページの運営

生衛業に関する最新の情報を生業者や一般県民に迅速に周知するため、ホームページ随時更新し、広く発信した。

(更新回数：15回/年 アクセス件数：1,704回/年)

③ その他

生衛業全般に関する各種情報及び資料の収集・提供を行った。

(3) 生衛業活性化事業

① 事業項目と対象生活衛生同業組合

ア 地域福祉の増進のための事業 (3組合)

事業実施組合名：食肉、鮭商、喫茶飲食

イ 消費者利益擁護のための事業 (1組合)

事業実施組合名：クリーニング業

ウ 環境保全の取組に関する事業 (1組合)

事業実施組合名：喫茶飲食

エ 後継者育成、確保に関する事業 (1組合)

事業実施組合名：美容業

オ 衛生水準の向上に関する事業 (2組合)

事業実施組合名：興行、旅館ホテル

カ 経営基盤の強化に関する事業 (5組合)

事業実施組合名：理容、興行、旅館ホテル、料理飲食業、社交飲食業

キ 観光の振興に関する事業 (2組合)

事業実施組合名：麺類飲食、旅館ホテル

ク 原油高騰対策に関する事業 (なし)

事業実施組合名：なし

ケ その他社会貢献に資する事業 (1組合)

事業実施組合名：喫茶飲食業

② 事業費及び補助金額

	(事業費)	(うち補助金額)
ア 地域福祉の増進のための事業	1,082千円	698千円
イ 消費者利益擁護のための事業	457千円	300千円
ウ 環境保全の取組に関する事業	120千円	78千円
エ 後継者育成、確保に関する事業	456千円	300千円
オ 衛生水準の向上に関する事業	531千円	332千円
カ 経営基盤の強化に関する事業	1,911千円	1,098千円
キ 観光の振興に関する事業	668千円	370千円
ク 原油高騰対策に関する事業	0千円	0千円
ケ その他社会貢献に資する事業	186千円	124千円

(4) 後継者育成支援事業

① 「令和2年度後継者育成支援事業」に関するアンケートの実施

夏休み中の職場体験(インターンシップ)への参加意向等を確認し当事業の実施の可否を検討するため、これまで参加実績のある県内11高校の進路指導担当者等にアンケートを実施した。(時期:令和2年4月20日～同年5月19日 回答9校)

② 「後継者育成支援事業」に関するアンケートの実施

今後の当事業のあり方等を検討するため、県内45高校の進路指導担当者等にアンケートを実施した。(時期:令和3年1月28日～同年2月10日 回答26校)

③ パンフレット「職場体験(インターンシップ)の記録」の制作と周知

高校生を訴求対象として生活衛生営業に対する関心を喚起、高揚するために制作し周知した。(カラー版全8ページ、部数2,300)

④ 後継者育成支援協議会の開催状況

開催日	催場	出席者	内 容
令和3年3月2日	山形国際ホテル	構成員12名	令和2年度後継者育成支援事業について
			令和3年度後継者育成支援事業について

Ⅱ 収益事業等

1 収益事業

(1) 景気動向調査事業(含 経営状況調査事業)

① 景気動向、設備投資動向等調査

業種別調査対象件数

理容	美容	クリ	興行	旅館	麺類	食肉	料理	鮭商	喫茶	社交	計
12件	11件	6件	1件	4件	10件	1件	6件	5件	6件	8件	70件

※クリ＝クリーニング、旅館＝旅館ホテル

調査対象期間及び調査実施時期

調査回	調査対象期間	調査実施時期
第1回	第1・四半期(4月～6月)	5月18日から20日間程度
第2回	第2・四半期(7月～9月)	8月24日から10日間程度
第3回	第3・四半期(10月～12月)	11月16日から20日間程度
第4回	第4・四半期(1月～3月)	2月16日から10日間程度

② 経営状況調査

業種別調査対象件数

理容	美容	クリ	興行	旅館	麺類	食肉	料理	鮭商	喫茶	社交	計
12件	11件	6件	1件	4件	10件	1件	6件	5件	6件	8件	70件

※クリ＝クリーニング、旅館＝旅館ホテル

調査対象期間及び調査実施時期

調査回	調査対象期間	調査実施時期
第1回	令和2年1月～3月	5月25日を目安に10日間
第2回	令和2年4月～6月	8月25日を目安に10日間
第3回	令和2年7月～9月	11月25日を目安に10日間
第4回	令和2年10月～12月	1月25日を目安に10日間

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング師研修・業務従事者講習(通信制)の実施状況

区分	修了証書交付年月日	修了証書交付数
クリーニング師研修	令和2年11月27日～令和2年12月28日	103名
業務従事者講習	令和2年11月27日～令和3年1月12日	87名

(3) 標準営業約款登録事業

標準営業約款登録状況（令和3年3月31日現在）

業 種	新規登録（件）	再 登 録（件）	登録累計（件）	備 考
理容業	0	314	428	
美容業	0	119	265	
クリーニング業	0	8	29	
麺類飲食業	3	2	9	
料理飲食業	0	1	5	
計	3	444	736	

2 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 生衛業改善資金融資等指導事業

① 融資指導事業

融 資 指 導 の 状 況

対象業種	特別相談員数（人）	融資指導件数（件）	融資指導延日数（日）	備 考
理 容	10	10	50	
美 容	15	11	14	
クリーニング	1	6	40	
興 行	1	0	0	
旅館ホテル	1	0	0	
麺 類	9	33	66	
食 肉	3	6	12	
料 理	4	5	15	
鮭 商	4	6	24	
喫 茶	3	11	33	
社 交	7	40	66	
計	58	128	320	

② 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員研修会の実施状況

開催年月日：令和2年7月29日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
山形国際交流 プラザ（山形市）	衛経の有効活用と限度額留意事項 について	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 千村 明弘 氏	26名
	生衛業収益力向上について	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	最低賃金制度の知識向上と助成金の 活用	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	生産性向上ガイドライン・マニユ アルの活用	指導センター 太田 泉 氏	

開催年月日：令和2年7月31日

会場	研修内容	講師	受講者数
なの花ホール (三川町)	衛経の有効活用と限度額留意事項について	日本政策金融公庫酒田支店 融資課長 石井 高明 氏	6名
	生衛業収益力向上について	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	最低賃金制度の知識向上と助成金の活用	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	生産性向上ガイドライン・マニュアルの活用	指導センター 太田 泉 氏	

経営特別相談員養成講習会の実施状況

開催年月日：令和3年3月15日

会場	研修内容	講師	受講者数
山形グランド ホテル	山形県の生活衛生行政について	山形県食品安全衛生課 営業衛生主査 伊藤 宏美 氏	3名
	日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の融資について	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 千村 明弘 氏	
	生活衛生営業指導センターと経営特別相談員の役割について	県生活衛生営業指導センター 経営指導員 太田 泉 氏	

特別指導活動に関する連絡会議等

開催年月日：令和2年12月14日

会場	研修内容	講師	受講者数
山形国際交流 プラザ(山形市)	ウィズコロナにおける生衛業の現状と課題	日本政策金融公庫山形支店 国民生活事業統轄 卯月 賢一 氏	17名
	コロナ禍の生衛業に対する防災の確認	防災士 細谷 真紀子 氏	

開催年月日：令和2年12月18日

会場	研修内容	講師	受講者数
なの花ホール (三川町)	ウィズコロナにおける生衛業の現状と課題	日本政策金融公庫酒田支店 支店長 弥勒院 聡秀 氏	6名
	コロナ禍の生衛業に対する防災の確認	防災士 細谷 真紀子 氏	

(2) 再生特別支援事業

個別相談の実施状況 (5件)

業種	指導依頼内容	指導担当専門家
食肉販売業	食肉店での接客マナー	人材育成アカデミーローズレーン 黒田三佳 氏
美容業	小規模事業者が知っておきたい労働法	税理士 都筑 正之 氏
理容業	売上アップのヒント	中小企業診断士 渡部 一彦 氏
麺類飲食業	決算書作成の指導・アドバイス	税理士 都筑 正之 氏
美容業	お店の情報提供、お客様情報収集	ヘア&メイクディレクター 網島 伸 氏

(3) 衛生水準の確保・向上事業

① 推進会議の開催

推進会議等の開催状況

開催日	開催場所	出席機関	内容
令和3年 3月2日	山形国際ホテル	県組合・県行政・ 公庫・センター	事業の実施を報告するための推進会議

② 広報事業の実施

広報事業の実施状況

実施時期	参加機関	内容
令和2年10月～12月	県組合・センター	行動計画に基づく利用者・消費者、生業者等への広報活動を実施

③ 新規営業許可店舗情報の入手

新規営業許可店舗500件の情報を入手し、各組合に提供を行った。

Ⅲ その他

1 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

経営に甚大な影響を受けている生衛業者への支援のため、全国指導センターが主体となり、都道府県指導センターと連携して、全国的に展開した。当指導センターではこの制度を活用し、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント等計12名を専門家として委嘱し相談・指導機能を強化の上、個別相談・指導を行った。

個別相談・指導等の支援の実施状況(令和2年7月～令和3年1月)

相談・指導内容	相談・指導件数
(1) 雇用調整助成金に関するもの	3
(2) 持続化給付金に関するもの	8
(3) 生活衛生貸付等融資に関するもの	26
(4) その他支援施策の利用に関するもの	27
(5) その他経営に関するもの	2
(6) その他	0
計	66

※ (4)のうち家賃支援給付金に関するものは20件

なお、全国指導センターでは3月以降も当事業を実施することとし、これを受け当センターにおいても引続き実施している。

2 生活衛生改善貸付(衛経)

運転資金借入を希望する生衛業者が増加した。従前に増して、推薦団体(関係生活衛生組合)、日本政策金融公庫と連携を図り、借入の申込が迅速かつ円滑に行えるよう相談・指導に取り組んだ。

生活衛生改善貸付(衛経)の貸付件数(全国指導センターの資料より作成)

	令和元年度	令和2年度
山形県	50	72
全国	1,100	1,258

3 生衛業受動喫煙防止対策事業助成金申請書等審査事務

全国指導センターが、いわゆる一人親方を対象とし、喫煙専用室等の設置費用の一部を助成する生衛業受動喫煙防止対策事業助成金制度に係る申請書等の受理、審査事務を飲食業2件分について行った。